



渡部 寛一 議員

汚染水を海に棄てさせるな

【問】 新型コロナウイルスの大きさに乗じて、政府と東京電力は今年の夏にも事故原発汚染水の海洋放出を強引に決定しようとしている。

【答】 汚染水は全世界に広がっていきま。被害者だっはまずの福島県民や地元住民は、放出を許せば今度は加害者として扱われます。今度は福島が「ウダ」です。福島が許せば、福島は裏切り者の代名詞「フクシマ」となります。



F1汚染水タンク群 [「しんぶん赤旗」提供]

市長は海洋放出をしようとしている関係者からどのように責められようとも、汚染水海洋放出を許さない姿勢を明確に示すべきです。

【問】 私は、国民へ分かりやすい説明と理解を得ることを引き続き国に求めていく。

【答】 そもそも、第一原発敷地北側の土捨場に大型タンクを設置すれば、今後40年分の汚染水を貯蔵することが出来ると試算されている。この長期保管がまったく検討されておらず、海洋放棄だけに専念されている。40年間あは新たな技術開発は当然できる。東電も国もサボタージュしている。更に、国連高等弁務官事務所は、日本内外の人の人権に心配し、深刻な決定に目をそらす手品として、新型コロナウイルスを使っはならないと戒めている。

【問】 8月期限ありきでの対応をとるなど申し上げている。

【答】 市長は明確に海に棄てるなど表明すべきです。



渡部 一夫 議員

医薬品副作用被害 救済制度について

【問】 医薬品を服用する際、予想以上に強く作用し、副作用を起こすことがある。また、高齢者になると服用する薬の種類が増えるため、薬の相互作用で予期せぬ副作用を引き起こすこともある。

【答】 これらの副作用で入院治療が必要になったり、後遺症が出るなどの深刻な健康被害を受けたたりした場合、医薬品副作用被害救済制度で医療費や年金などの給付を受けることができるが、本市の実態について伺う。

【問】 医薬品副作用被害救済制度については、医薬品等を適正に使用したにもかかわらず、副作用等により重度の健康被害を受けた方に対して、医療費給付等の救済を図る公的な制度である。

【答】 健康被害を受けた方の迅速な救済を図る目的から、被害者などが直接、本制度を運営する独立行政法人医薬品医療機器総合機構に請求手続を行い、国が救済判定を行うものとなっている。



独立行政法人医薬品医療機器総合機構内 被害の歴史展示室

【問】 市町村別の請求状況については公表されていませんが、平成30年度における全国の請求件数は1千419件で、うち福島県は19件と公表されています。

【答】 本制度が認知されることが先決と考えるが、どのような対応を考えているのか伺う。



鈴木 昌一 議員

ウィズコロナと いう時代

【問】 市立総合病院は、地域の医療提供体制の維持を図るため、4月14日から「発熱等トリアージ外来」を開設してきたが、新型コロナウイルス感染症の第2波に備えるためにも、今後は積極的にPCR検査を実施できる体制を整えるべきではないか。

【答】 感染しても無症状であったり、依然として感染拡大が懸念される現状ではPCR検査の充実が必要であるが、課題もあり、国や県の方針を注視していきたい。

【問】 介護現場への支援については、施設や介護事業者との聴き取りや意見交換を行っており、万一の感染者発生時に備えて医療機関や他の施設と連携して支援する体制を整えたい。また、介護従事者の安全確保についても検討している。

【答】 介護現場への支援については、施設や介護事業者との聴き取りや意見交換を行っており、万一の感染者発生時に備えて医療機関や他の施設と連携して支援する体制を整えたい。また、介護従事者の安全確保についても検討している。

【問】 市立総合病院は、地域の医療提供体制の維持を図るため、4月14日から「発熱等トリアージ外来」を開設してきたが、新型コロナウイルス感染症の第2波に備えるためにも、今後は積極的にPCR検査を実施できる体制を整えるべきではないか。

【答】 感染しても無症状であったり、依然として感染拡大が懸念される現状ではPCR検査の充実が必要であるが、課題もあり、国や県の方針を注視していきたい。



小川 尚一 議員

地元中小事業者へ 景気浮揚策を

【問】 コロナウイルス感染症拡大による、国の非常事態宣言における経済へのダメージは計り知れない。継続的な景気対策に、早急に取組む必要があると考えるが、景気浮揚策の必要性をどう捉えているのか伺う。

【答】 本市で新型コロナウイルスの感染者が発生したこと、不要不急の外出を自粛する意識が高まり、その影響で消費は大幅に落ち込んだと捉えている。消費の喚起は極めて重要であると認識している。

【問】 現状を鑑み、景気浮揚策に、早急に取り組む考えがあるか伺う。

【答】 令和3年4月の手話言語条例制定に向けて、先ずは障がい当事者団体等の意見を集約していましたが、新型コロナウイルス感染症、

【問】 聴覚障がい者のための手話言語条例制定を以前の議会でも求め、取り組むことになったが、制定までのスケジュールを伺う。

【答】 令和3年4月の手話言語条例制定に向けて、先ずは障がい当事者団体等の意見を集約していましたが、新型コロナウイルス感染症、

【問】 現状を鑑み、景気浮揚策に、早急に取り組む考えがあるか伺う。

【問】 コロナ対策による学校休業と教育とどちらが大事かとの議論は、どちらも大切です。

【答】 コロナ対策による学校休業と教育とどちらが大事かとの議論は、どちらも大切です。



相馬郡医師会と連携して運営する「発熱等トリアージ外来」

【問】 市立総合病院は、地域の医療提供体制の維持を図るため、4月14日から「発熱等トリアージ外来」を開設してきたが、新型コロナウイルス感染症の第2波に備えるためにも、今後は積極的にPCR検査を実施できる体制を整えるべきではないか。

【問】 現状を鑑み、景気浮揚策に、早急に取り組む考えがあるか伺う。

【問】 聴覚障がい者のための手話言語条例制定を以前の議会でも求め、取り組むことになったが、制定までのスケジュールを伺う。

【問】 コロナ対策による学校休業と教育とどちらが大事かとの議論は、どちらも大切です。